

様式第五十の二（第４８条第６項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

１．認定の日付

２０２２年８月３１日

２．認定事業適応事業者の名称

株式会社セブン－イレブン・ジャパン

３．認定事業適応計画の実施期間

２０２２年９月～２０２６年２月

４．認定事業適応計画の実施状況

（１）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社セブン－イレブン・ジャパンは、本計画において自営店及び加盟店に対し、デジタルチャネルとして、①７NOW、②セブンミールサービス、③ギフトECサイト、店舗については、④スマホレジという新たな販売方式を新設・導入、拡大を企図しており、デジタルチャネルによるインターネットを通じた商品の注文、配送、スマホレジの非接触・非対面による決済等により、顧客の利便性の向上を図るだけでなく、当社及び加盟店の業務の効率化、自動化を推進するとともに、新たな顧客の開拓を目指しております。２０２２年度は、主７NOWの導入によりインターネット注文による商品日配送サービスを開始いたし、２０２３年度は、加えてスマホレジの実施店舗を拡大、２０２４年度以降においては、引き続き７NOW、セブンミールサービス、スマホレジの実施エリア・店舗を拡大し、新規顧客の開拓を進めております。

（２）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

２０２４年度においては、①７NOW、②セブンミールサービス、③ギフトECサイト、④スマホレジにかかる収入の合計額１４，６４１百万円計上しております。

（３）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、２０２４年度は有利子負債／キャッシュフローが

０．５倍となり、経常収支比率は１５５．３％となりました

（４）実施した事業適応計画の内容

２０２４年度においては、２０２３年度に自己資金により取得した事業適応計画認定書記載の①７NOW、②セブンミールサービス、③ギフトECサイト、④スマホレジを予定通り事業供用しております。取得資産の売上高の合計額は１４，６４１百万円であり、これらに係る販売費及び一般管理費の合計額は８，７２３百万円計上しており、除した値は５９．６となりました。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

1. 認定事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。
2. 認定事業適応計画の実施状況は、この公表の時までに実施された事業適応に係る事業の達成状況及び数値目標の達成状況（認定事業適応計画に記載したものを用いる。）を記載する。